

2019年版「中小企業白書」2

～令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて～

中小企業庁では、中小企業の動向を詳細に調査、分析した「中小企業白書」を毎年まとめており、今年で56回目となります。

今回の「中小企業白書」は以下の3部構成となっています。

第1部 中小企業の動向

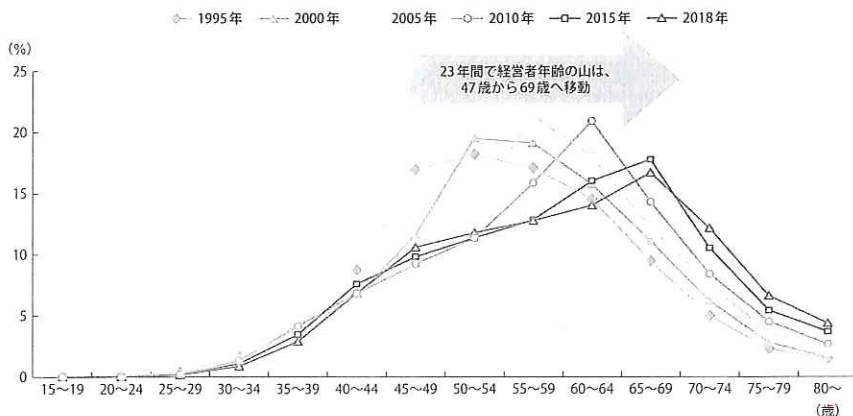
第2部 経営者の世代交代

第3部 中小企業・小規模企業経営者に期待される自己変革

今月号では、第1部の中小企業の動向についてご紹介いたします。

(資料提供：中小企業庁)

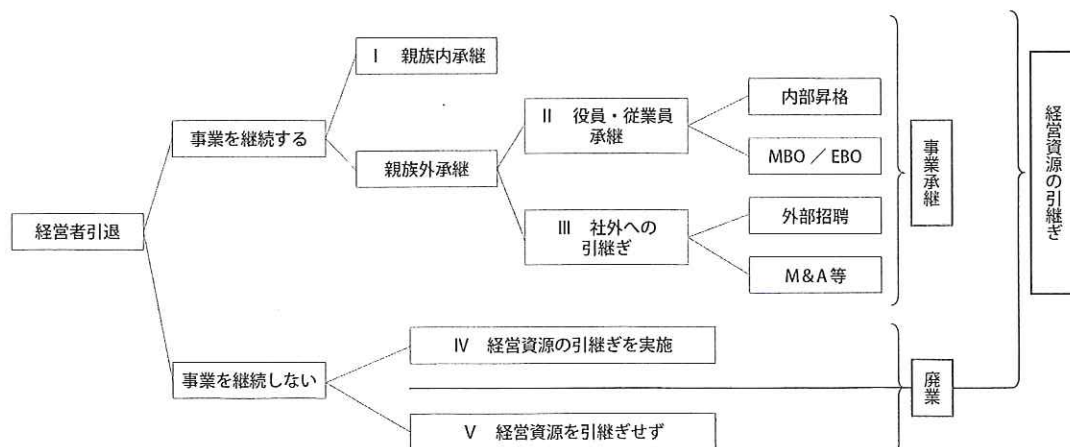
図1 年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



資料：(株)帝国データバンク「COSMOS2 (企業概要ファイル)」再編加工
 (注) 年齢区分が5歳刻みであるため山が、動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している

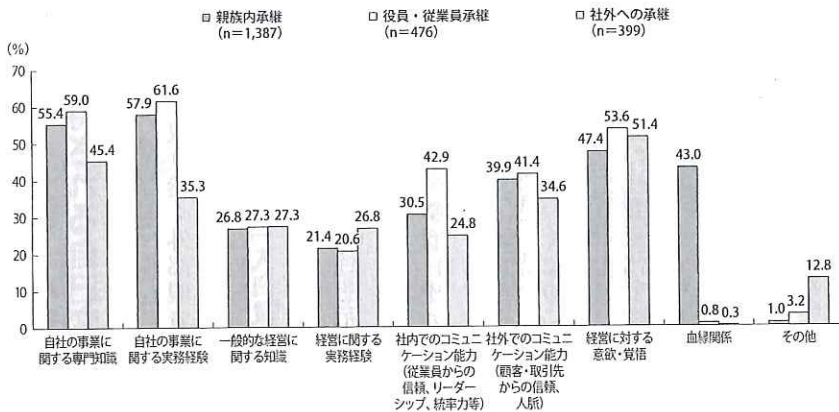
【経営資源の引継ぎ】
第一部 経営者の世代交代
 第二部では、経営者が引退する企業からの、経営資源の引継ぎについて概観している。第一節では、経営者引退の全体像を確認。経営者の高齢化が進み、経営の担い手の数も減少しており、このままでは中小企業が持つ貴重な経営資源が散逸してしまう恐れがある(図1)。

図2 経営者引退に伴う経営資源引継ぎの概念図



そのため次世代に経営資源を引き継ぐ取組が重要である。経営資源の引継ぎには、事業承継のほか、廃業企業から経営資源を引き継ぐという形もある(図2)。

図3 事業承継の形態別、後継者を決定する上で重視した資質・能力



資料：みずほ情報総研（株）「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」（2018年12月）
 (注) 1. 引退後の事業継続について「事業の全部が継続している」、「事業の一部が継続している」と回答した者について集計している。
 2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

【事業承継】
 事業承継の形態別に見ると、後継者を決定する上で重視した資質・能力や、有効だと感じた後継者教育の違いがあることが分かった。これから事業承継を検討する経営者は、それぞれの状況に応じた後継者探しや後継者教育を検討することが大切だと考えられる。また、意識的に後継者教育を行うためには、十分な時間が必要であり、早めに準備することが大切である（図3）。

さらに、事業承継後の企業のパフォーマンスについて見ると、事業承継を実施していない企業に比べ、売上高や資産が増加傾向にあることが分かった。事業承継は、企業の財務状況向上に貢献する傾向があると考えられる。

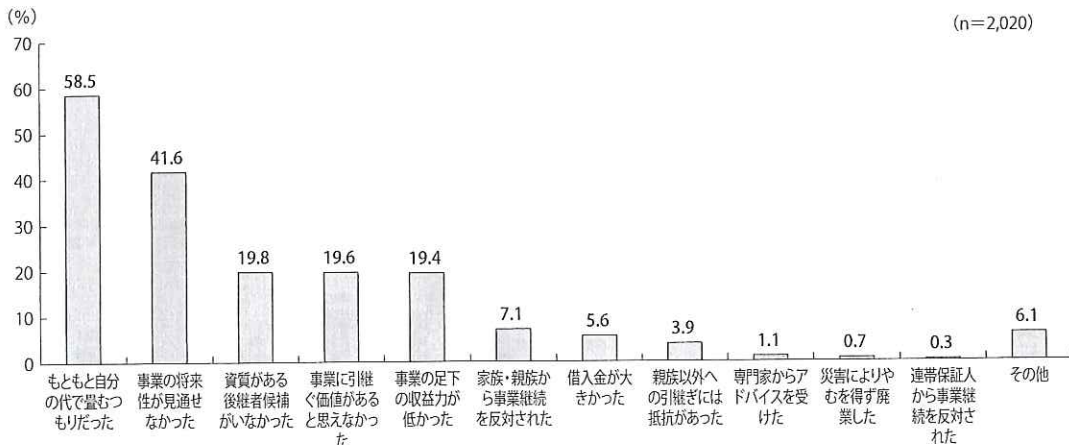
第三節では、廃業企業からの経営資源の引継ぎについて見ている。

（図4）は廃業した経営者が事業を継続しなかった理由である。「もともと自分の代で畳むつもりだった」が最も多い。廃業した経営者の半数は、事業を次世代へ引き継ぐ意思がなかったことが分かる。

廃業企業からの経営資源の引継ぎの実績については、「従業員」、「販売先・顧客」、「設備」、「事業用不動産」について、該当する経営資源を保有する企業のうち、約半数が他者に引き継いでいることが分かった。他方、廃業にあたって経営資源の引継ぎを行っていない経営者について、引き継がなかった理由を確認すると、経営資源ごとに異なるが、「引継ぎする」という発想がなかった、「引継ぐ価値があるとは思わなかった」、「引継ぎ先が見つからなかった」というものが多かった。

このことから、廃業に当たって、経営資源の引継ぎという選択肢があることの周知、経営資源の引継ぎを検討する上での価格算定、経営資源のマッチング、などの支援ニーズがあると考えられる。また、廃業企業の収益状況について確認すると、高い利益水準にあった企業が、徐々に利益率を減少させた後に、

図4 事業を継続しなかった理由



資料：みずほ情報総研（株）「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」（2018年12月）
 (注) 1. 引退後の事業継続について「継続していない」と回答した者について集計している。
 2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

休廃業・解散するに至る場合があることが分かった。収益状況が悪化していく前に、早めに先を見据えた経営改革もしくは事業承継・廃業の準備をすることが重要だといえよう。

第三部 中小企業・小規模企業経営者に期待される自己変革

【構造変化への対応】

中小企業を取り巻く外部環境の変化を「人口減少」「デジタル化」「グローバル化」の三つの観点から整理し、「人口減少」という脅威に対して「デジタル化」「グローバル化」は大きな機会になる可能性を示した。

次に、「消費者」「従業員」「社会」の観点から、中小企業を取り巻くステークホルダーの価値の変化を分析し、ステークホルダーが求める価値を提供していくことが、これからの社会で事業を継続していくために重要であることを述べた。

最後に、以上の社会変化を踏まえ、これからの中小企業に期待される役割を「我が国経済を牽引する役割」「サプライチェーンを支える役割」「地域経済を活性化する役割」「地域の生活・コミュニティを支える役割」の四つの切り口から見えてきた。

これからの社会は、これまで以上の速度で変化していくと予想され、その見通しも不透明である。中小企業は、引き続き我が国の経済・社会を支える重要な存在であり続けると考えられる。しかし、デジタル化やグローバル化で、企業規模が小さいことによる有利も不利も解消されつつある中では、中小企業という存在を捉えなおすことも必要であろう。こうした中でこれからの中小企業に求められるのは、我が国が置かれている現状を踏まえ、

自社が社会から求められている役割を改めて明確にするとともに、その役割を果たすために必要な自己変革を積極的に行っていくことであると考えられる。

【防災・減災対策】

我が国は自然災害が多く、二〇一八年は大阪府北部地震、平成三〇年七月豪雨（西日本豪雨）、台風第一九〇二一号、北海道胆振東部地震など、地域の中小企業・小規模事業者に大きな影響を与える大規模な災害が続けて発生した。こうした事業環境の変化に対応すべく、中小企業は自ら自然災害への事前対策に取り組み、周囲の関係者を巻き込んで、事業を継続するための体制を構築する必要がある。

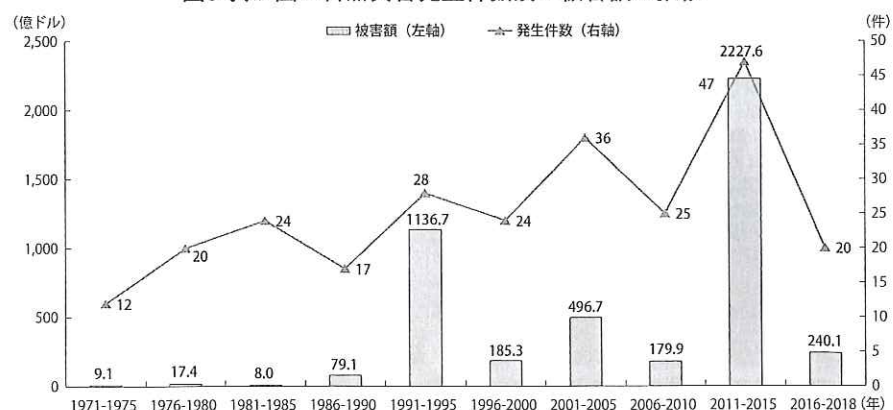
（図5）は我が国における自然災害の発生件数と被害額の推移を示している。これを見ると、自然災害の発生件数が変動を伴いながら増加傾向にあり、阪神・淡路大震災（一九九五年）、東日本大震災（二〇一一年）の発生時には大規模な被害を記録している。

【自然災害に関するリスク認知の取組】

災害対策の入口として考えられるリスク把握の取組については、大半が行っておらず、具体的な災害対策に取り組んでいる企業も半数に満たないことが分かった。

他方で、具体的な対策を実施している企業においては、行政機関や取引のある保険会社など、周囲の関係者の支援を受けている者が

図5 我が国の自然災害発生件数及び被害額の推移



資料：ルーバン・カトリック大学疫学研究所災害データベース（EM-DAT）より中小企業庁作成
 (注) 1. 1971年～2018年の自然災害による被害額を集計している。
 2. 2018年12月時点でのデータを用いて集計している。
 3. EM-DATでは「死者が10人以上」、「被災者が100人以上」、「緊急事態宣言の発令」、「国際救援の要請」のいずれかに該当する事象を「災害」として登録している。

存在する。リスク把握の取組も含め、このような支援者の役割は今後も重要になると考えられる。損害保険は、被災時に重要な役割を果たしており、被災した事業者の資金確保を通じて、事業継続に寄与していることが分かった。他方、補償内容によって受け取れる保険金に大きな差が出る可能性があるため、

日頃から自社が抱えるリスクを把握した上で、それに見合った補償内容を選択する必要があるといえよう。

【BCPPの策定】

BCPを策定している中小企業は一部にとどまっており、今後策定する予定の企業もさほど多くはないことが分かった。

BCPの策定は、自社の事業を見直し、生産性向上につながるような策を講ずるきっかけになっていることが見て取れる(図7)。

自社に見合った規模の取組から行い、事業継続へ向けた体制の整備が徐々に進んでいくことが期待される。

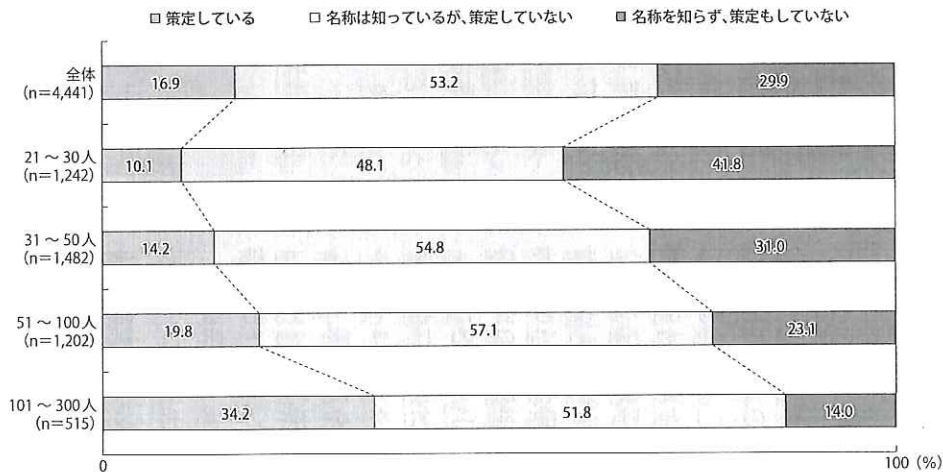
自然災害に対する備えの重要性がより一層理解されることで、具体的に対策を講じる事業者が増加し、それが被災時のみならず平時を含めた中小企業の事業継続力強化につながっていくことを期待する。

(参考資料) 中小企業庁HP

二回に分けて中小企業白書を紹介しましたが、統計資料や事例が多く掲載されています。参考となる事項もありますので、中小企業庁HPを参照してください。

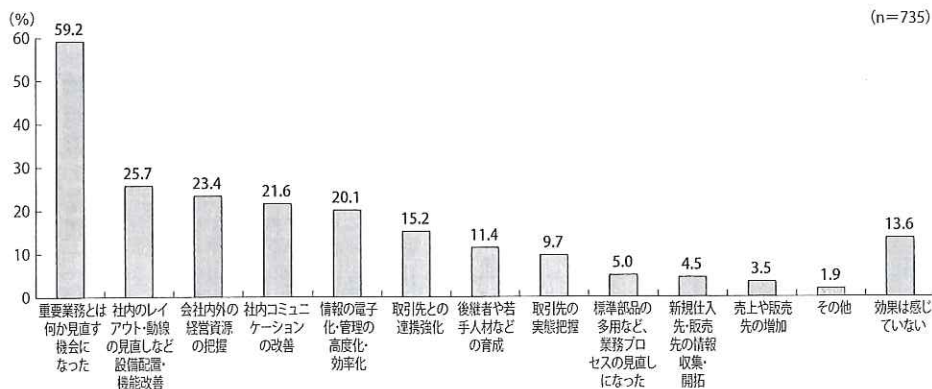
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/190426hakusyo.html>

図6 従業員規模別に見た、BCPの策定状況



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

図7 BCP策定による平時のメリット



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」(2018年12月)

(注)1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
2. BCPを策定している者の回答を集計している。